| **＜　記　入　例　＞**1. 応募概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | フリガナ | 〇〇　〇〇 |
| 法人名（屋号）/学校名 |  | 氏名（グループ応募の場合 代表者） | 〇〇　〇〇 |
| 設立（創業）年月日 | 　　　年　　月　　日 | 生年月日 | 　　昭和〇年　　〇月　　〇日 |
| 住所 | 〒 123 – 4567愛媛県松山市南堀端町〇丁目〇番地 |
| 電話番号 | 080 – 123 - 4567 | URL（HP等があれば） | https://www.・・・・・ |
| E-mail | abcde.efgh＠・・・・・ |
| 業種 | 婦人・子供服小売業 | 事業内容 | 婦人服・子供服等の小売店運営 |
| 資本金（法人のみ） | 万円 | 従業員 | 1名 |
| 会社の沿革または応募者の経歴等 | グループ応募の場合の参加者 |
| Ｈ〇年〇月　〇〇服飾専門学校　卒業Ｈ〇年〇月　(株)〇〇衣料(婦人服卸)入社・5年勤務Ｈ〇年〇月　(株)ブティック〇〇入社・7年勤務Ｒ〇年〇月　退職予定 |  |

1. ビジネスプラン概要

|  |
| --- |
| （１）事業プラン名 |
| 親子でトータルコーディネートができる婦人服・子供服店の新規出店 |
| （２）事業プランの要旨（100文字程度） |
| 子育てをしている女性が自身のファッションに加えて親子でのトータルコーディネートを楽しむことで、忙しい日常を少しでも豊かにできる婦人服・子供服の小売店を運営する。 |
| （３）事業プラン考案の動機（起業家精神、事業に対する情熱行動力等） |
| 学生時代から好きなファッションを発信できる自分の店を持ちたいと考えていた。出産後、子育てをしながら働く中で、自分の服と子供服を一度に購入できると買い回る手間が省け便利だと思った。しかし、婦人服と子供服を合わせて販売しているのは全国の量販店のみであり、量販店の商品は画一的でデザイン性・トレンド性に欠ける。親子でのトータルコーディネートを提案できる店を創業し、子育てで時間がなくてもファッションを楽しめる空間を創りたいと思った。 |
| （４）経営者として事業に生かせる技能や経験等（実現可能性） |
| 服飾関係の民間企業での勤務経験時に得たファッションビジネスに関する知識、アパレルメーカーや卸売業者等の業界関係者とのつながりを有しており、顧客のニーズに合った商品を仕入し、適切な在庫、人員、資金管理により店舗をマネジメントすることができる。 |
| （５）事業の概要（新規性・独創性) |
| Ａ．商品・サービス内容・特徴 |
| 婦人服（約50点）価格3,000円～20,000円　 売上シェア60％子供服（約30点）価格2,000円～15,000円　 売上シェア30％服飾雑貨（アクセサリー等）価格500円～　　売上シェア10％ |
| Ｂ．新規性・独創性（既存の商品・サービスと比べて優れている点について具体的に記載してください） |
| トータルコーディネートができるよう、アイテムの組み合わせを重視した品揃えにする。また、親とお揃いの服を揃える等、親子でコーディネートを楽しめるようなアイテムを提供する。仕入先と連携して、オリジナル商品の企画・販売も予定しており、他店舗との差別化を図っていく。 |
| Ｃ．ターゲットとなる顧客及び販売方法（対象地域、ターゲット顧客、市場ニーズ、販促方法など） |
| 子育て世代の30代前後の女性をメインターゲットし、ターゲットとなる子育て世代の流入が多い〇〇県〇〇市の〇〇駅近くに店舗を構えて需要を取り込む。民間企業での勤務経験から、子育てをしており買い物に使える時間は少ないものの、ファッションを楽しみたいと考えている女性は相当数いると感じている。〇〇駅周辺では、駅直結のショッピングビルに全国展開しているセレクトショップ・量販店等が8店舗、徒歩圏内に小規模店舗が14店舗ある。同地域ではマンション建設が進んでおり、子育て世代の居住者が3年で1割増加していることを考慮すると、今後の更なる市場拡大が予想される。販促方法として、SNSや地域のフリーペーパーへの広告掲載で情報発信していく。また、SNSや口コミサイトの評価に加え、ママ友からの口コミも参考にし、取扱商品の選定をしていく。 |
| 【補足説明（自由記入）】 |
| （６）事業プランの実現可能性、将来性・成長性、既存事業との相乗効果など |
| Ａ．事業スケジュール |
| Ｒ〇年〇月　事業計画策定Ｒ〇年〇月　融資申込Ｒ〇年〇月　開業届等申請・店舗賃貸契約Ｒ〇年〇月　開店 |
| Ｂ．事業体制（人員・提携先など） |
| 仕入先として、（株）〇〇衣料（元勤務先）、（株）××商店（現勤務先の仕入先）と提携予定。店舗には、アルバイト1名雇用予定。なお、前職のつながりから、婦人向けアパレル店舗での就業経験のあるアルバイトを確保できる見通し。 |
| Ｃ．将来性・成長性 |
| 　少子高齢化が背景にあるものの、「家計の子供1人あたりにかける費用」「共働き世帯の割合（〇〇県）」が年々増加傾向にあることを考慮すると、当面は安定した市場であることが期待される。また、将来的に通販やネット販売を実施し、全国への販売も予定している。 |
| 【補足説明（自由記入）】 |
| （７）事業プラン（単体）の今後３年間（営業年度）の収支計画　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |
|  | １　年　目 | ２　年　目 | ３　年　目 |
| Ａ. 売　上　高 | 1,950 | 2,340 | 2,340 |
| Ｂ. 売　上　原　価 | 975 | 1,170 | 1,170 |
| Ｃ．売上総利益（Ａ－Ｂ） | 975 | 1,170 | 1,170 |
| Ｄ. 経　費 | 人件費 | 104 | 166 | 166 |
| 地代家賃 | 150 | 150 | 150 |
| その他 | 120 | 160 | 160 |
| 経費計 | 374 | 476 | 476 |
| Ｅ. 利　益（Ｃ－Ｄ） | 601 | 694 | 694 |
| Ｆ. 借　入　金　返　済 | 504 | 504 | 504 |
| Ｇ. 差　引（Ｅ－Ｆ） | 97 | 190 | 190 |
| 【 記 入 数 値 の 算 出 説 明 ・根 拠 】 |
| Ａ. 売　上　高 | 1年目　　　7,500円（平均単価）×10人/日×26日＝1,950千円2年目以降　7,500円（平均単価）×12人/日×26日＝2,340千円平均単価、営業日数を維持ししつつ、顧客数の増加により売上増加を図る。 |
| Ｂ. 売　上　原　価 | 原価率50％（勤務時の経験より）　2年目以降も同水準の維持をしていく。 |
| Ｃ. 経　費 | 人件費 | 1年目　アルバイト1名　時給800円×5時間/日×26日＝104千円2年目　アルバイト2名　時給800円×8時間/日×26日＝166千円 |
| 地代家賃 | 店舗家賃　12,500円/月×12か月＝150千円 |
| その他 | リース料 | 2,000円/月×12か月＝24,000円 |
| 光熱費 | 4,000円/月×12か月＝48,000円 |
| 通信費 | 3,000円/月×12か月＝36,000円 |
| 雑費 | 1年目　年間12,000円（概算）2年目以降　年間52,000円（概算）　年間40,000円の増加を見込む。 |
| Ｅ. 借　入　金　返　済 | 借入金額5,000千円返済期間10年（120回）42,000円/月×12か月＝504千円/年の返済 |
| （８）事業プラン（単体）の１年目（事業年度）の資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |
| 必　要　な　資　金 | 調　達　の　方　法 |
|  | 項　目 | 金　額 | 項　目 | 金　額 |
| 設備資金 | 内装工事費 | 4,000 | 借入金 | 5,000 |
| 備品類 | 500 | 自己資金 | 2,500 |
| 商品棚 | 800 | 補助金 | 1,000 |
| 保証金 | 900 | 出資・ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ | 0 |
| 計 | 6,200 | その他 | 0 |
| 運転資金 | 商品仕入 | 2,000 |  |
| 広告費等諸経費支払 | 300 |
|  |  |
|  |  |
| 計 | 2,300 |
| 合　計 | 8,500 | 合　計 | 8,500 |

 | **＜　記　入　の　ポ　イ　ン　ト　＞**➡法人または屋号が設立（創業）済の場合は、「法人名（屋号）」「設立（創業）年月日」を記入してください。➡「氏名」「生年月日」は申込の代表者（個人の場合は当人）の情報を記入してください。➡「住所」は、法人の場合は登記住所、個人の場合は当人の情報を記入してください。➡「電話番号」は、事務局とのやり取りが可能な連絡先を記入してください（携帯番号可）。➡総務省「日本産業分類」（https://www.soumu.go.jp/toukei\_）を参考に、該当する業種の「中分類」を記入してください。➡事業内容は、更に詳細な内容を記入してください。➡「会社の沿革または応募者の経歴等」は、事業経営の経験や民間企業への就職経験等を記入してください。「２．ビジネスプラン概要（３）事業プランの考案の動機、事業に生かせる技能や経験等」の参考になります。➡「グループ応募の場合の参加者」は、応募する事業に関わる方の氏名のみ記入してください。➡「（１）事業プラン名」は、事業内容を簡潔に示したものを記入してください。受賞プランは伊予銀行ＨＰ等に掲載させていただく場合があります。➡「（２）事業プランの要旨」は、事業で何をするのかを100文字程度で簡潔に記入してください。詳細は「（５）事業の概要」で記入していきます。➡「（３）事業プラン考案の動機」は、いつ・どこで・どんな経験をして創業を考えるようになったか、現行の商品・サービスのどこに不満や課題を感じているのか等を記入してください。➡「（４）経営者として事業に生かせる技能や経験等」は、知識・経験・人脈・地域資源等の事業に活かせるものは何か、またそれらを使って何ができるかを記入してください。➡「（５）事業の概要」では、事業の全体像が把握できるように記入してください。各項目に関して、適宜サイズを調整の上、説明文・イラスト写真、構成図等で、自由に記入してください。➡「誰に（メインターゲット）」「何を（商品サービス、セールスポイント）」「どのように（価格、立地・流通・販売促進、人員・仕入）」を明確に記入してください。➡情報の整理にあたり、以下を参考にしてください。1. 顧客

・ターゲットの属性（年齢、性別、職業、居住・勤務地域、特定の趣味等）・ターゲットのニーズ（求めている商品・サービス、現行商品・サービスの不満点）・ターゲットの市場規模と近年の推移・ターゲットの購買行動（有効な宣伝方法や販売方法等）1. 競合他社

・競合企業の状況・競合企業の特徴（商品・サービスの内容、ターゲット）1. 自社

・自社の経営資源（設備、機械、車、不動産、スキル、人脈、従業員等）・自社の優位性➡「Ａ．事業スケジュール」では、現時点からの実施予定を記入してください。金融機関の融資審査では、事業計画が確定し、融資申込が完了してから1～2か月程度必要です。事業開始以降、数年内に計画している事もあれば記入してください。➡「Ｂ．事業体制」では、予定している人員・提携先を記入してください。➡「Ｃ．将来性・成長性」では、ターゲットとしている市場、開始する事業が将来どのようになっていくと考えているか、成長性はあるのか等を記入してください。➡今後3年間（営業年度）の収支計画を、千円単位で記入してください。できるだけ正確な金額を記入することが望ましいですが、金額が不明確な場合は概算で構いません。➡各項目の算出説明・根拠を下部に記入してください。➡「Ａ．売上高」は、一般的に「（単価）×（数量）×（営業日数）」で算出されます。業界の特性や地域事情を加味して、妥当性のある数値（市場価格と大きく乖離していないか、販売数量は実現可能な水準であるか等）を記入してください。➡「Ｂ.売上原価」は、仕入予定先からの見積りやヒアリング等により算出します。➡「Ｄ．経費」には、事業運営にかかる費用を計上します。➡個人の方は、「人件費」に事業主の人件費は含めません。➡「その他」には想定される経費を記入してください。（例）広告宣伝費、販売手数料、荷造・運賃、交際費、水道光熱費、旅費交通・通信費、車両燃料費、リース料、雑費➡「Ｆ.借入金返済」では、返済期間は5～10年で検討することが一般的です。毎月の返済金額は、借入金額を返済回数（年数×12か月）で除し、千円未満を四捨五入します。（例）借入金額5,000千円÷120回（10年×12か月）　　　　＝41,666円（円未満切捨）　→　42,000円➡借入金は事業で得た利益から返済することが一般的です。最終の「Ｇ.差引」がマイナスでないことを確認してください。➡事業を開始するにあたり、必要な設備資金、運転資金を記入してください。➡最終、必要な資金（左側）と調達の方法（右側）の合計金額が一致していることを確認します。➡「設備資金」は、工事費用や車両購入費など、主に固定資産の取得に関わるものです。業者からの見積り等から金額を記入してください。➡「運転資金」は、前項で作成した収支計画のうち、売上原価と経費の支払にあてるための資金です。事業を開始するにあたっては、商品の仕入や広告等諸経費の支払いが先行することが大半です。そのため、あらかじめ支払資金を手元に確保しておくことが必要です。➡「借入金」と「自己資金」のバランスを考えて、ゆとりを持った資金計画を立てていきます。借入に依存した計画では、思ったほど売上が上がらなかったり、予想外の出費がかさんだりすると、資金繰りが苦しくなる場合があります。➡その他の資金調達の方法として、補助金出資・クラウドファンディングがあります。県や市などの創業予定地の自治体の担当課に問い合わせをしてみましょう。➡親・兄弟や知人からの借入も有効な調達の方法です。長期の返済を認めてもらえる等理想的な条件を組みやすく、最も頼れる先です。 |

**※本資料の内容・数値は架空のものであり、実際と異なります。記入方法の参考としてご利用ください。**

**※必ずしも本資料に則した内容である必要はなく、審査結果に影響を及ぼすものではありません。**